



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 ダイアモンドエレクトリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6699 URL http://www.diaelec-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼 (氏名) 小野 有理
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループCFO (氏名) 徳原 英真 TEL 06-6302-8211
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	18,947	-	180	-	25	-	△540	-
2019年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △810百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△149.60	-
2019年3月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	52,711	7,898	11.9	1,734.28
2019年3月期	53,761	8,745	13.3	1,972.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 6,268百万円 2019年3月期 7,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	12.50	12.50
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	12.50	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,000	-	50	-	△50	-	△700	-	△193.68
通期	73,000	31.3	200	△66.4	0	△100.0	△1,050	-	△290.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前年同四半期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	3,659,760株	2019年3月期	3,659,760株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	45,543株	2019年3月期	45,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	3,614,217株	2019年3月期1Q	ー株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2018年10月1日に単独株式移転によりダイヤモンド電機株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのダイヤモンド電機株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

そのため、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、ダイヤモンド電機株式会社の2019年3月期第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)との比較を行っております。

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)の世界経済は、堅調な米国経済および欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長基調が継続しているものの、米中間の貿易摩擦激化、英国のEU離脱問題等から先行き不透明な状況がみられます。国内経済は、各種政策の効果を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、経営理念及び経営計画書に則りお客様要求品質第一に徹しもっといいものづくりを目指し、「点火コイルシェア世界」、「電子・車載電装事業 売上高比率5割達成」、「IoTを軸とした新規事業創出」を三本柱として、CO₂削減をも狙いとした点火コイル技術の深化、自動車電動化対策としてのDCDCコンバータの進化等を推進しております。

また、前連結会計年度に連結子会社となった田淵電機株式会社との早期のシナジー効果実現及び将来の事業拡大に向けて拠点統合の動きを強化しており、国内においては、品質並びに技術の融合を強化し、グループ全体の開発スピードを加速することを主な目的として、大阪と東京のそれぞれの研究開発拠点の統合を進めており、海外においても、主に現地生産の効率化等を目的として、拠点統合の動きを進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は189億47百万円(前年同期比33.3%増)、営業利益は1億80百万円(前年同期比26.8%増)、経常利益は25百万円(前年同期比76.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億40百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失95百万円)となりました。これは、主に、前連結会計年度末より連結範囲に加えた田淵電機株式会社の業績が寄与した影響がある一方、特別損失として製品補償損失を計上したことによるものであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、日系メーカー様を中心とした新規取引獲得もありましたが、米国及び日本国内における販売低迷、モデルチェンジによる販売終了やコストダウン対応等により、売上高92億93百万円(前年同期比7.7%減)となりました。利益面でも上記売上高の減少の影響を受け、セグメント利益は2億65百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、前連結会計年度末より連結範囲に加えた田淵電機株式会社の業績が寄与したこと等により、売上高96億54百万円(前年同期比133.1%増)となりました。利益面でも、同じく田淵電機株式会社の業績が大きく寄与し、セグメント利益は3億62百万円(前年同期はセグメント利益11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は527億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億50百万円減少しました。主な増加は、投資有価証券1億90百万円、建設仮勘定1億66百万円であり、主な減少は、現金及び預金6億86百万円、商品及び製品3億85百万円、受取手形及び売掛金1億99百万円であります。

負債は448億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少しました。主な増加は、その他の流動負債4億24百万円、未払金3億54百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金7億94百万円、長期借入金3億32百万円であります。

純資産は78億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億47百万円減少しました。主な減少は、利益剰余金5億85百万円、為替換算調整勘定2億13百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.3%から11.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2019年5月14日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,323	10,636
受取手形及び売掛金	10,623	10,423
電子記録債権	381	352
有価証券	-	86
商品及び製品	4,022	3,637
仕掛品	731	784
原材料及び貯蔵品	5,438	5,540
その他	3,137	2,943
貸倒引当金	△3	△53
流動資産合計	35,654	34,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,723	3,663
機械装置及び運搬具(純額)	5,033	4,850
土地	3,285	3,283
建設仮勘定	700	866
その他(純額)	691	763
有形固定資産合計	13,435	13,428
無形固定資産		
のれん	61	59
その他	241	240
無形固定資産合計	302	299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,193	2,384
長期貸付金	110	75
繰延税金資産	453	527
退職給付に係る資産	494	499
その他	1,117	1,145
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,368	4,632
固定資産合計	18,106	18,360
資産合計	53,761	52,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,355	8,560
電子記録債務	2,535	2,781
短期借入金	7,301	7,058
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	2,823	2,921
リース債務	105	147
未払金	2,152	2,507
未払法人税等	172	164
賞与引当金	741	495
製品保証引当金	224	222
資産除去債務	-	84
その他	1,651	2,076
流動負債合計	27,093	27,049
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	12,462	12,130
リース債務	123	144
長期未払金	129	235
退職給付に係る負債	845	861
資産除去債務	289	206
繰延税金負債	845	986
長期前受収益	3,146	3,117
その他	19	21
固定負債合計	17,922	17,762
負債合計	45,015	44,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,737	5,737
利益剰余金	1,623	1,038
自己株式	△56	△56
株主資本合計	7,405	6,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△88
為替換算調整勘定	△298	△512
退職給付に係る調整累計額	44	49
その他の包括利益累計額合計	△277	△551
新株予約権	64	74
非支配株主持分	1,552	1,556
純資産合計	8,745	7,898
負債純資産合計	53,761	52,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,947
売上原価	16,033
売上総利益	2,914
販売費及び一般管理費	2,734
営業利益	180
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	9
補助金収入	2
持分法による投資利益	13
その他	45
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	47
為替差損	155
支払手数料	2
その他	28
営業外費用合計	233
経常利益	25
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	23
減損損失	53
製品補償損失	261
その他	5
特別損失合計	345
税金等調整前四半期純損失(△)	△320
法人税等	185
四半期純損失(△)	△505
非支配株主に帰属する四半期純利益	35
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△540

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
四半期純損失(△)	△505
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△66
為替換算調整勘定	△175
退職給付に係る調整額	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△70
その他の包括利益合計	△304
四半期包括利益	△810
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△814
非支配株主に係る四半期包括利益	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が98百万円、流動負債の「リース債務」が71百万円、固定負債の「リース債務」が27百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,293	9,654	18,947	-	18,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,293	9,654	18,947	-	18,947
セグメント利益	265	362	627	△447	180

(注) 1. セグメント利益調整額△447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円
であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	6	47	53	-	53

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	-	1	1	-	1
当期末残高	-	59	59	-	59

(重要な後発事象)

該当事項はありません。